

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	(千円)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
					事業費 (実績額)	交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	文化振興	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	【事業の目的】文化庁の京都移転を機に、京都独自の伝統文化から最先端の文化までが共存する多様性と寛容性のある文化を土台とし、全国、そして世界へ文化の創造・発信を行う。 【事業の内容】シティ・プロモーションイベント出展、高齢者などに向けたeスポーツの体験会の実施、SEIKAサポカルフェスタなどを通じ精華町の新たな魅力を発信していく。	8,938	2,900	シティ・プロモーションイベント出展、高齢者向けeスポーツ体験事業の実施、SEIKAサポカルフェスタ開催にかかるとともに、まちの魅力を町内外に発信することができた。高齢者などこれまでeスポーツに触れる機会がなかった層に、新たな魅力を発信することができ、交流人口の増加につながった。	
2	地域づくり連携推進事業	子育て応援	子育て支援事業	【事業の目的】子育てをしている方の経済的・精神的な負担軽減を図りながら、安心して子育てができるよう、地域の子育て支援機能の充実を図る。 【事業の内容】ここに子育て応援として、乳幼児用品の貸出を行うほか、心身障害をもつ子どもたちに向けたレクリエーション事業、発達等で支援や配慮を要する子どもへの発達支援や保護者への助言などの相談事業を実施する。また、子育て家庭への支援活動として親子やる気スイッチ講座や子育て支援講座、パパママ講座などの各種講座を実施。	10,846	3,600	乳幼児用品の貸出を行い、75件の利用があった。心身障害児レクリエーションは5回実施した。療育支援相談は162日間実施し、1,195件の相談があった。また、子育て家庭への支援活動として各種講座を実施し、左記の3講座では24回でのべ612名の参加があった。このほか、子ども連れでの役場来庁者の利便性向上に向け、待合スペースへの整備のための備品を調達した。	乳幼児用品を貸出すことで保護者の経済的負担軽減を図ることができた。また、療育支援相談では、保護者の子育てで不安の解消を図ることができた。各種講座実施を通じて子育て支援センターのべ利用者数が27%増加し、育児相談しやすい環境につながった。
3	地域づくり連携推進事業	子育て応援	乳幼児健康診査等母子保健事業	【事業の目的】子育てにおける不安や負担等の解消のため、子育てサービスの充実強化のための取り組み。 【事業の内容】利用者にタイムリーな情報提供を行うための電子母子手帳（母子モ）の運用や、聴覚障害の早期発見や障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるための新生児聴覚検査を実施。	1,603	500	電子母子手帳アプリ「母子モ」による情報発信・育児支援については、妊娠届出時や新生児訪問時のアンケートオンライン申請機能を追加し、登録者数が前年度400名から640名に増加した。新生児聴覚検査費用助成を行うことで、聴覚障害の早期発見を目指した。	「母子モ」の登録者が前年比+60%となったことで、情報を必要とする子育て世帯と行政とのつながりを充実させることに寄与した。また、聴覚障害早期発見のための取り組みを行うことで、子育てにおける不安の解消にも寄与することができた。
4	地域づくり連携推進事業	環境	地域ぐるみでの環境配慮活動	【事業の目的】環境に関する住民意識のさらなる高揚に向けた環境啓発を行い、積極的な地球温暖化対策への取り組みの拡大及び住民の自主的・主体的な運動による、きれいなまちづくりを目指す。 【事業の内容】脱炭素社会作りを資する「COOL CHOICE」運動を推進するための啓発や、環境学習の一環として小学生を対象とした本町独自の環境日記の取り組み、そして企業や住民参画による環境啓発事業を実施するもの。また、自治会単位での花いっぱい・緑化活動の展開を促進する。	2,040	600	「COOL CHOICE」の普及啓発に係る環境イベント実施や、環境日記の取り組み（優秀児童生徒の表彰）を行った。また、町と各自治会で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」として、花いっぱい・緑化活動やきれいなまちづくりコンクール（ポスター分野応募数354点）を実施した。	環境イベントや環境日記の活動を通じ、子どもたちを皮切りに各家庭の環境への理解が深まり、環境意識の向上を図ることができた。また、町と各自治会で協力した各種活動を通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりへの誘導、きっかけづくりにつながった。
5	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	科学のまちの子どもたちプロジェクト	【事業の目的】次代を担う子どもたちの科学への興味関心を高める。 【事業の内容】けいはんな学研都市の特色を生かし、子どもたちに科学体験プログラムなど様々な体験活動やモノづくりを学ぶ機会を提供する。	3,932	1,300	「科学のまちの子どもたち」プロジェクトコーディネーターを配置し、イベントや施設訪問等にかかる企画・調整を行った。科学体験フェスティバル実施（参加者250組700名）、学研施設訪問（参加者445名）、各種ワークショップ（15回、参加者121組の親子）などを実施した。	学研都市の研究機関や立地企業の協力により、施設訪問・出前授業の実施や、新規の立地企業との協力関係を構築することができた。特に、「科学体験フェスティバル」は、定員（250名）の4倍以上の約1,080名の応募があり、当日は、科学工作や科学体験などを通じて多くの子どもたちに科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供できた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
6	地域づくり連携推進事業	文化の力	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	<p>【事業の目的】大阪・関西万博に向けて国内外から多くの人が関西を訪れることを活用し、最先端技術や研究開発などの産業の強み、そして文化・観光資源の魅力を国内外にアピールする。</p> <p>【事業の内容】「京町セイカ」10周年記念事業・音声合成クラシックコンサートの開催やスマホアプリを活用した「謎解きイベント型スタンプラリー」の開催。</p>	5,591	1,800	<p>音声合成クラシックコンサート開催または同コンサート当日に演奏をしていたら交響楽団への委託料や、使用するオーケストラ対応した音声合成の楽曲制作にかかる謝礼の支出。「謎解きイベント型スタンプラリー」については、専用アプリ開発にかかる委託料の支出を行った。</p>	<p>京都を拠点に活躍する交響楽団と連携し、音声合成や3Dモデルなどの最先端デジタル技術とクラシック音楽の融合による学研都市ならではの文化芸術を発信することができた。</p> <p>また、スタンプラリーアプリの開発により、デジタル技術と地域資源を組み合わせて、まち歩きをしながら謎解きイベントに参加できる通年型観光資源としての試行を行うことができた。</p>
7	地域づくり連携推進事業	環境先進地	廃棄物減量及び環境汚染対策等事業	<p>【事業の目的】ごみの減量・適正な排出・分別収集・リサイクル処理により、ごみの減量リサイクルに対する住民意識の向上を図り、住民・事業者・町が一体となって廃棄物問題に取り組む。</p> <p>【事業の内容】古紙回収事業実施団体に対する補助金の交付、国や府、住民団体、企業等の協力を得て行う重点清掃活動及び各自治会主催による一斉清掃活動であるクリーン・リサイクル運動の実施、学研に立地する研究施設に対する公害対策モニタリング、燃やすごみ組成分析調査など。</p>	9,837	3,200	<p>古紙回収事業実施団体に対する補助金の交付では、45団体が参加し、回収量は1,135,854kgにのぼった。クリーン・リサイクル運動では、41自治会10,468名が参加した。また、町内学研地区に立地する先端技術産業の研究施設と提携した環境保全協定に基づき、各企業に立ち入り調査を実施した。燃やすごみ組成分析についても調査を実施した。</p>	<p>古紙回収量については、前年比△8%となったものの、多くの古紙を回収し、リサイクルにつなげることができた。</p> <p>燃やすごみ組成分析調査については、汚れ等でリサイクルできない廃プラスチックを「燃やすごみ」の区分で収集対応することを周知しているものの、リサイクルできるプラスチックまで「燃やすごみ」で排出されていることがわかったため、適正な分別につなげていく。</p>
8	地域づくり連携推進事業	京都産業	企業誘致促進事業	<p>【事業の目的】学研都市にふさわしい研究開発型産業施設やベンチャー企業等の誘致、アフターフォローに努めるとともに、企業立地促進によるさらなる雇用創出や地域経済の活性化を目指す。</p> <p>【事業の内容】企業立地促進助成制度を企業立地の誘導策として誘致活動を展開する。</p>	52,537	8,419	<p>職住近接のまちづくりや地域経済の活性化を図り、また本町のまちづくりの基本理念の一つである新産業創出のまちづくりを推進するため、産業集積（企業誘致）に係る2社への助成金交付と5社へのベンチャー助成を行った。</p>	<p>京都府などと連携を図りながら企業誘致に努めた結果、令和5年度末時点で47社が立地操業しているほか現在誘致中の案件もあり、企業立地の促進が図れた。</p>
9	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	地域防災力強化事業	<p>【事業の目的】大規模な地震等の災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とする。また、自主防災組織が主体的に行う防災訓練及び防災知識の啓発活動を支援し、災害発生の際にその機能を活用できるように自主防災活動を促進させるための援助を行う。</p> <p>【事業の内容】地域住民による自助・共助の精神をもとにした自主防災組織に対する組織運営助成、また防火防災指導で使用する訓練用消火器など防災資機材の配備等を行う。</p>	1,700	500	<p>自主防災組織運営助成では、各自主防災組織が地区防災計画に従い、各種訓練を実施された37組織に対し助成を行った。また、初期消火訓練に用いた訓練用消火器3本の更新を行った。</p>	<p>消火器取扱い訓練や、消火栓を用いた初期消火訓練などを実施することができ住民の防災意識の高揚及び知識・技術といった災害時の対応力・地域防災力の向上を図ることができた。</p>
10	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	地域体験発見プロジェクト	<p>【事業の目的】小中学校児童生徒のキャリア発達を促し、探究的な学習態度の育成、社会参画・主権者教育、キャリア教育を推進する。</p> <p>【事業の内容】探究的な学習態度の育成のための各種テーマ学習、社会参画・主権者教育では青年海外協力隊員との交流や地域貢献プロジェクト、コミュニティ・スクール推進、キャリア教育ではパラリンピック選手との交流や職場体験、地元企業訪問等を実施する。</p>	574	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>探究的な学習態度の育成（小学校）命の誕生、性に関する学習など</li> <li>（中学校）くすり学習、人権学習など</li> <li>社会参画・主権者教育（小学校）青年海外協力隊員との交流（中学校）地域貢献プロジェクトなど</li> <li>キャリア教育（小学校）パラリンピック選手との交流など</li> <li>（中学校）職場体験、企業訪問など</li> </ul>	<p>各校が取り組んだ授業で、児童生徒の主体的な取り組みを通じ、探究的な学習態度の育成やキャリア教育を推進することができた。</p>

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
11	市町村間連携 推進事業		相楽休日応急診療所負担 金事業	【事業の目的】相楽休日応急診療所運営にかかる経費。 【事業の内容】相楽5市町村（木津川市、和東町、笠置町、精華町、南山城村）で構成する相楽広域行政組合が設置する診療所において、休日に外来で対処しうる帰宅可能な救急を必要とするものに対して、応急的な診療を実施。	4,498	1,651	日曜、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供した。 また、毎月広報誌「華創」への記事掲載を行った。	本町受診者数は322名（内科224名、小児科98名）
12	市町村間連携 推進事業		相楽消費生活センター事業	【事業の目的】相楽消費生活センター運営にかかる負担金を支出。 【事業の内容】相楽5市町村（木津川市、和東町、笠置町、精華町、南山城村）で構成する相楽広域行政組合が設置する消費生活センターにおいて、消費生活相談員を配置し、相楽地域の住民を対象とした消費生活相談窓口を常設。	4,591	2,295	相楽広域行政組合による相楽地域5市町村共同の「消費生活相談窓口」を相楽会館内に開設し、消費生活相談業務を実施し、精華町民からの相談は166件であった。 また、毎月広報誌「華創」への啓発記事掲載を行った。	常設の消費生活相談窓口を継続的に開設することで、住民にとって利用しやすい相談体制を確保することができた。